

第3号議案

平成30年度 事業計画 (案)

わが国の経済情勢は、円安、株高による回復基調と言われていますが、不安定な要因が多く先行きに対し不透明感が漂う状況にあります。

このような状況のもとで平成30年度の事業は、下記の事項を重点として円滑かつ積極的に事業を推進します。

特にこれら事業の運営に当たっては、公益法人としての目的を十分認識して、佐賀労働局の指導のもと、県内の各災害防止団体、関係機関、中央労働災害防止協会及び全国労働基準関係団体連合会と密接な連携・協力を図りながら推進します。また、各支部の事業活動及び協会の各部会活動については、引き続き一層の活発化に努めます。

記

- 1 平成30年度よりスタートする第13次労働災害防止計画の目標の達成に向けての推進を図る。
- 2 職場における健康保持増進対策については、関係機関との連携によりメンタルヘルス対策に取り組む。また、佐賀産業保健総合支援センター及び地域産業保健センターとの一層の連携を図る。
- 3 労働安全衛生法に基づく各種技能講習・特別教育等を適切に実施し、事業場の安全衛生水準の向上に努める。また、講習回数を増やして、受講機会の確保を図る。
- 4 「働き方改革」に伴い予定されている、労働基準法等関係法令の周知を図り適正な対応を支援する。
- 5 基本的な労働条件の確立と整備を支援するため、新規起業事業場就業環境整備サポート事業等の活用に努める。
- 6 労働保険の加入促進と労災給付事務の適正な請求等について援助する。
- 7 会員加入の勧奨を積極的に行う。

平成30年度 事業実施計画 (案)

事業内容	実施予定月	備考
機関紙「さがワークメイト」の発行	毎月	
安全週間説明会の開催	6	
衛生週間説明会の開催	9	
労務管理セミナーの開催	2	
佐賀県産業安全衛生大会(佐賀市)	10	10月9日(火)
技能講習等安全衛生教育	年間	
安全祈願祭	1	
安全衛生優良事業場表彰(協会長表彰)	10	
安全衛生優良者表彰(支部長表彰)	5、7、10	
安全衛生優良事業場研修	11	
安全衛生関係物品の取り次ぎ	年間	
佐賀県労働災害防止団体等連絡会議	4	
九州沖縄ブロック労働基準協会連絡会議	12	
全基連事務局長会議	3	
中央労働災害防止協会連絡会議	2	
佐賀県産業医研修連絡会議	年2回	
機関紙編集委員会	11	
機関誌編集打合せ	毎月	
佐賀産業保健総合支援センター運営協議会	3、10	
最低賃金の周知と履行確保への協力	年間、改定時	
全国産業安全衛生大会への協力と参加	10	10/17～10/19 横浜市
免許試験出張特別試験の実施協力	11	
未定	年間	委託事業
通常総会	6	
理事会	5、6、2	
監査	5	
【安全衛生教育訓練関係】次ページ「各種講習会予定」のとおり		

平成30年度 各種講習会開催予定

講習等の種類		実施予定月	備考
技能講習等	玉掛け技能講習	4、5、6、7、8、9、10 11、12、1、2、3	実技各回2回予定
	有機溶剤作業主任者技能講習	4、6、7、8、10、12、2	
	ガス溶接技能講習	7、8、12	ほか、工業高校等12回
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	5、7、10、1、2	
	乾燥設備作業主任者技能講習	1	
	特定化学物質・四アルキル鉛等作業主任者技能講習	5、7、9、11、2	
	床上操作式クレーン運転技能講習	6、7、8（各2回）	実技各回2回予定
	高所作業車運転技能講習	5、9、12、3	実技各回2回予定
	石綿作業主任者技能講習	8	
	小型移動式クレーン運転技能講習	4、7、11、2	実技各回2回予定
	安全衛生推進者養成講習	6、8、11	
特別教育	研削といし取替業務特別教育	6、9、2	
	アーク溶接業務特別教育	4、9、12、2	
	低圧電気取扱特別教育	6、8、3	
	粉じん作業特別教育	9	
	クレーン運転特別教育	6、7、10、11、1、3	
	足場組立等作業従事者特別教育	5	
その他の教育等	職長・安全衛生責任者教育	4、5、6、7、8、9、10 11、12、1、3	
	安全管理者選任時研修	5、8、1	
	危険予知訓練（KYT）	9	
	衛生管理者受験準備講習	6、9	
	管理監督者・労務担当者講習	5、8、1	
	職長能力向上教育	7	
	・登録講習	13種類	76回
	・特別教育	5種類	17回
	・安全衛生教育	5種類	20回
	・受験準備講習	1種類	2回
	計	23種類	114回

※以上の他、出張講習を開催予定

第4号議案

収 支 予 算 書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	今年度予算額	前年度予算額	予算額増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	10,340,000	10,380,000	△40,000	
正会員受取会費	10,310,000	10,350,000	△40,000	会員減少
賛助会員受取会費	30,000	30,000	0	
事業収益	72,710,000	73,507,000	△797,000	
登録講習会費	49,500,000	49,020,000	480,000	受講者増
その他の講習会費	17,380,000	18,860,000	△1,480,000	受講者減
その他の事業収入	4,420,000	4,403,000	17,000	支部事業実績
受託事業収入	1,410,000	1,224,000	186,000	実績
受取負担金	3,050,000	2,800,000	250,000	
受取負担金	3,050,000	2,800,000	250,000	〃
雑収益	1,471,000	1,705,000	△234,000	
受取利息	3,000	6,000	△3,000	〃
会報広告料	50,000	50,000	0	〃
再交付手数料	567,000	549,000	18,000	〃
その他の収入	851,000	1,100,000	△249,000	〃
経常収益計	87,571,000	88,392,000	△821,000	
(2) 経常費用				
事業費	62,642,000	61,746,000	896,000	
給料手当	15,884,000	16,227,000	△343,000	実績
臨時雇賃金	76,000	55,000	21,000	〃
福利厚生費	3,626,000	4,180,000	△554,000	〃
旅費交通費	3,712,000	3,315,000	397,000	機関誌取材、全国大会費及び研修費含む
通信運搬費	2,120,000	2,070,000	50,000	機関誌発送含む
減価償却費	1,145,000	0	1,145,000	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	855,000	1,010,000	△155,000	実績
修繕費	53,000	18,000	35,000	〃
印刷製本費	2,074,000	1,870,000	204,000	〃
燃料費	24,000	30,000	△6,000	〃
光熱水料費	391,000	480,000	△89,000	〃
賃借料	848,000	1,165,000	△317,000	〃
保険料	62,000	26,000	36,000	〃
諸謝金	194,000	185,000	9,000	〃
租税公課	2,455,000	2,510,000	△55,000	〃
支払負担金	59,000	66,000	△7,000	〃
雑費	3,206,000	3,223,000	△17,000	〃
登録講習会経費	17,765,000	17,190,000	575,000	〃
その他の講習会経費	4,578,000	4,526,000	52,000	〃
用品等仕入	3,515,000	3,600,000	△85,000	支部事業実績

収 支 予 算 書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	今年度予算額	前年度予算額	予算額増減	備 考
管理費	13,393,000	14,169,000	△776,000	
会議費	1,493,000	1,315,000	178,000	実績
給料手当	6,972,000	6,628,000	344,000	〃
福利厚生費	1,640,000	1,560,000	80,000	〃
旅費交通費	103,000	71,000	32,000	〃
通信運搬費	504,000	487,000	17,000	〃
減価償却費	468,000	1,922,000	△1,454,000	〃
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	221,000	172,000	49,000	〃
修繕費	0	8,000	△8,000	
印刷製本費	155,000	133,000	22,000	〃
燃料費	10,000	12,000	△2,000	〃
光熱水料費	165,000	163,000	2,000	〃
賃借料	130,000	148,000	△18,000	〃
渉外費	0	0	0	
保険料	26,000	17,000	9,000	〃
諸謝金	0	0	0	
租税公課	1,029,000	1,100,000	△71,000	〃
支払負担金	25,000	28,000	△3,000	〃
雑費	452,000	405,000	47,000	〃
経常費用計	76,035,000	75,915,000	120,000	
当期経常増減額	11,536,000	12,477,000	△941,000	
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
過年度損益修正額				
減価償却調整費				
経常外収益計				
(2)経常外費用				
過年度修正額				
減価償却費				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	11,536,000	12,477,000		
一般正味財産期首残高	137,100,139	126,855,938		
一般正味財産期末残高	148,636,139	139,332,938		
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等				
受取負担金				
一般正味財産への振替額				
当期指定正味財産増減額	0	0		
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高	0	0		
III 正味財産期末残高	148,636,139	139,332,938		